

【平成 28 年度下半期】

市民と市長と気楽にトークでの意見交換についてご紹介します。

市民の方から	市長から
全国的に小中学校のトイレの和式洋式が問題になっていますが、柳井市の小中学校において洋式トイレの普及率は何%くらいでしょうか？	平成28年11月時点で、市内の小中学校では、洋式が 192 基、和式が 289 基あり、約4割が洋式化されています。県内の 13 市で 2 番目に高く、市内各校ごとにばらつきはありますが、改築などのタイミングを見計らいながら徐々に洋式割合を高めているところです。
やまぐちフラワーランドは、災害時に避難所として利用できますか？	フラワーランドは、指定緊急避難場所になっており、全ての災害において避難場所として利用できることになっています。駐車場も施設内も利用可能です。
市の人口減が続いていますが、企業誘致し雇用を増やすなどして人口を減らさない方法を考えて欲しいと思います。	人口減少は、日本全体の問題であり、転出者の増加による人口減というよりは、少子化・高齢化による自然減が大きな要因です。もし、大企業が誘致できれば雇用が増えるかもしれませんが、実際のところ、現状では企業が労働者を確保したくても思うように集まらないと聞いています。やはり、地元で暮らす幸せについて、若い世代へ伝えていかないと、地方から都会への人口流出の流れは続いていくと考えます。
学校の統廃合問題について、地元集会在開催され、その場で「地元の意見を」といきなり質問されましたが、なかなかその場ではすぐに答えるのは難しいです。まず、市の方向性を決めて市民に提案するべきではないでしょうか？	学校の統廃合については、まず地域の方に現状を認識してもらう中でみなさんのいろいろな意見を地元から出して欲しいと考えています。最終的な判断は、市長のわたくしが決断しますが、その間の市民との対話のプロセスは大事にしたいと考えています。
以前に比べて、サルによる農作物被害が増えています。市の認識や今後の対策はどうなっていますか？	県により被害調査等が進められているところです。また、平成 28 年度においてサル用の大型わなを2基購入し、サルによる被害防止対策を進める予定です。
市役所へ農用地区域からの除外の相談をしていますが、職員の説明が不十分と感じます。農用地区域から除外されれば農地を売りたいと希望している所有者も多いので、早急な対応をしてください。	同じような相談が市民の方から多く寄せられていますが、見直しのスケジュールや除外の判断基準など様々な事情もありますので、トークの場ではなく、正式な見直し手続きの過程の中でご意見をお聞きするなどして、農用地区域の見直しを進めていきたいと思っています。
市内の高校生は今何人程度いますか？また、進学や就職で転出した後、どんな理由で柳井に帰ってくるのでしょうか？	市内の高校生は、各学年200人弱程度です。柳井市の場合、高校卒業時に、進学就職による転出で人口が減ります。その後何年かして、地元への就職や離職などを機に帰郷する人が増えます。そのため、高校卒業時の転出を少しでも食い止めたいと考えています。
近くのため池に毎年数百羽のカモなどの渡り鳥が飛んできます。これら野鳥について、鳥インフルエンザに罹っていないか調べてください。	検査方法については、統一的なルールがあると思いますが、様子がおかしい鳥がいたり、死んだ野鳥を見つけたりしたら、すぐに市役所等にお知らせください。

市民の方から	市長から
柳井駅や柳井港駅について、バリアフリー化を JR に要望してもらえないでしょうか？	国の基準により、平成 32 年度までに1日の乗降客が 3,000 人以上の駅には、バリアフリー化することが鉄道会社に義務付けられており、柳井駅では 32 年度までの予定で、エレベーター等の設置が検討されています。ただし、柳井港駅は対象駅ではないので、どこまでバリアフリー化してもらえるかわかりません。JRには、今日の意見を伝えておきます。
南海地震などによる大津波に備え、柳井市ではどのように津波対策をしているのでしょうか？	柳井市は県内で一番高い 3.8mの津波が予想されています。ただし、地震発生から津波到達まで約 90 分ありますので、その間に、すべての市民が、とにかく高いところに避難できるよう、防災講座や避難訓練を実施しているところです。
コンパクトなまちづくりモデル事業の進捗状況は？	民間事業者による開発を進めていましたが、諸問題により、いったん白紙に戻しました。現在は、新たにまちづくりをしたいという要望があったり、企業進出や工場建設の問い合わせもあつたりしますので、その両方で検討を続けています。
市内の公民館など公共施設のトイレについて、水洗化や洋式化など、改修を進めてほしいのですが。	市民の方に古いトイレで我慢を続けてもらっている施設もありますが、老朽化等の程度に応じて計画的にトイレの改修を進めているところです。
柳井商業高等学校の跡地は、将来的にどうなるのでしょうか？	敷地は、県から市に譲渡していただき、市として活用していきたいということを県にお願いしています。また、周辺は小中学校や体育館など文化教育ゾーンですので、それらに関わるものという思いがあり、庁内にプロジェクトチームを設け、いろいろな角度から検討を進めているところです。
市長マニフェストの進捗状況は？	市長 2 期目のマニフェスト 50 項目のうち、掲げていたとおりにできたのが 27 項目、進行中が 22 項目で、任期中にはできないのが 1 項目です。
柳井市の水道料金が高いのはなぜでしょうか？	県境の弥栄ダムから日積浄水場まで水を引くなどして、広域水道への事業費は約600億円かかりました。未だにその借金を返し続けている状況にあるなど、初期投資額の大きさが水道料金の高さの主な要因です。
米軍岩国基地にF35Bが配備されますが、柳井市内でも戦闘機による騒音被害が心配です。	平成 17 年の合併以前から、大畠に1箇所、国の測定器が設置されています。また、市が設置した測定器は、日積に1箇所あり、今年度も1箇所増やして2箇所にします。これらの測定器により、騒音レベルの変化を観察し、騒音の程度や回数が増えていることが確認されれば、国に対し、しっかり対応して欲しいと主張をしていくつもりです。
市道沿いに街路樹が植えてある箇所で、その根が歩道の下を横断して、路面が荒れており、自転車の通行、歩行に支障があるのですが。	担当部署へ指示して、現場確認させます。 ※後日、土木課により現地確認し、該当箇所を修繕しました。念のため、質問者の方に修繕後の状況を確認していただきました。

市民の方から	市長から
<p>地区に集会所がないので、自治会の総会などは、近隣の公共施設等を利用しています。新しく集会所を建設するのは費用が掛かりすぎるので、空き家を改造して集会所として利用できないでしょうか？</p>	<p>自治会の集会所を建てる場合には、建設費の3分の1を上限とする補助制度があります。これまでに、空き家を地区の集会所に改修した事例は把握していませんが、今後、空き家の持主の方が賛同されれば、スムーズにいく可能性もあります。集会所建設補助制度も含めて担当部署に確認し、改めてご連絡します。</p> <p>※後日、地域づくり推進課から質問者の方へ、集会所建設補助制度等について詳細をご説明しました。</p>
<p>人口が減少し続ける中、数十年単位での市の歳入歳出の将来予測はできているのでしょうか？ また、新しい建物や道路を造ったら維持管理費用もかかりますが、今後の市の財政的な課題について具体的に教えてください。</p>	<p>公共施設等総合管理計画により、市が所有している建物や土地などを台帳化して維持管理するとともに、更新時期などを把握し将来的にいつどの程度経費がかかるかシミュレーションしています。</p> <p>市の財政見通しについては、国県の政策が常に変化する中では、具体的な予測は難しいものの、経費をなるべくかけず歳出を抑えていく、という考え方自体は、方向性として市民の方にもご理解していただけていると思っています。</p>
<p>柳井の白壁の町並みは、他の同様の地区に比べて、一定時間立ち寄れる施設が少ないなど、観光面でのインパクトが足りないのではないのでしょうか？</p>	<p>白壁の町並みは、じっくり見ていくと、実はとても時間がかかります。魅力がないのではなく、広く知られていないだけと考えています。市としても、これまで以上にしっかりPRする必要があると思いますし、市民の方にも地元の魅力を知って欲しいとも感じます。</p>
<p>市道に穴が開いていたり法面が壊れていたりする箇所が長期間放置されていることがあります。そのような箇所を速やかに補修対応するしくみをつくるべきではないでしょうか？</p>	<p>市役所も、平素からパトロールをしていますが、市道の総延長は約500kmあり、全ての陥没等の箇所にすぐ気付くことは非常に困難です。道路等の不具合についての情報は、市民の方からもたくさん提供していただいていたたり、また郵便局からも情報提供してもらう仕組みもあります。改めて市民のみなさまに情報提供の協力を呼びかけ、より早く対応できるように努めます。</p>
<p>災害時の対応について危機管理室に相談したところ、地区内の避難所は水害のときは利用できるが、土砂災害が予想されるときは使用不可とのこと。しかし、避難所として指定するならばどんな災害にも対応できるようにするべきではないのでしょうか？</p>	<p>市民の方からは、どんな災害でも安心、大丈夫という避難所を求められますが、そのような考え方はむしろ危険ではないでしょうか？</p> <p>災害時は、どこで何が起きているかによって避難するタイミングや場所、避難経路などが常に変化するものです。そのため、市としては、住民の方へ向けて的確な情報提供に努めますので、市民の方も臨機応変に対応できるよう協力をお願いします。</p>
<p>選挙権も18歳に年齢が下がり、将来を担う若い人にトークに出てもらえるよう広報をしては？</p>	<p>今まで、気楽にトークに中高生の参加はありませんでしたが、市の総合計画の市民懇談会のとき、高校生の参加がありました。後で会の感想を聞くと、「自分の知らないことをいっぱい知ることができた、大事ですね」と言われたことがあります。今後も、気楽にトークは継続していきますので、若い人も含めて、これまで参加したことがない方の参加が増えるよう努力します。</p>

市民の方から	市長から
市民活動センターによく行きますが、いつ行っても人が少なく、日によっては利用者がいないこともあります。市で何か会を立ち上げ、市民活動を広めるような取り組みをしてみたいのですが、いかがでしょうか？	市民活動センターというのは、市民の方がセンターを活用して自らその活動の輪を広げていってほしい、という趣旨で設置しています。市が組織を作って活動するというのは、市民活動センターが今まで目指していた市民主導という方向性ではなく、行政主導という逆の取り組みとなってしまいます。
市街地ではNTTやCATV等を使い光ケーブルが通じている地域がほとんどですが、山間部や半島部では光ケーブルがない地域がほとんどです。インターネットが当たり前の時代に、高速のネット環境が整っていないと、企業誘致だけでなく移住定住の選択の際に影響があるのではないのでしょうか？	インターネット環境の整備は確かに必要ですが、民間事業者が光ケーブルを引かない地域に行政主導で実施となりますと、とても大きな投資となります。数ある行政課題の中で何が優先かと考えた場合、市内全域で光ケーブルをとというのは、現状では非常に困難です。
インターネットがなくても生きていけますが、なくしてはいけないものもあるはずです。行政には、そのような部分を大切にしたいと思っています。	本当になくしてはいけないものは何なのか、また、何を我慢していかなければならないのかということ、行政だけでなく住民も自ら考えていかなければならないタイミングが来ていると思います。今後、難しい課題についても、市民の皆さんのお力を借りて解決していきたいと考えています。
倒壊の恐れがある空き家について、市として、どのような対策を講じているのですか？	28年度に、市内全域の空き家の実態調査をし、29年度においてその対応を検討することにしていきます。現時点でも、危険な空き家については、所有者に適正な管理等のお願いを文書等で通知しています。もし、危険な空き家があれば都市計画・建築課にご連絡ください。 また、住むことができる空き家については、地域づくり推進課において空き家バンク制度の取り組みを進めており、登録空き家件数も増え、多くの方々が制度を利用して市外から移住されています。
廃校となった学校施設を地元の人々が何かに使いたいと申し出れば使わせてもらえますか？	地元の皆さんが、廃校になった学校の校舎やグラウンドを地域のために使いたいというアイデアをお持ちであれば、ぜひ市へ相談してください。
市外の人から柳井市の有名な物産等について質問されたら、金魚ちょうちんのことを答えますが、PR不足のためか、あまり知られていない気がします。金魚ちょうちんの飾り付けも、駅前や白壁の町並みの一部に限られ、印象が薄いと思います。	近年、首都圏などでは、イベント等で金魚ちょうちんが飾られる機会が増えています。時には、全国ネットのテレビでも紹介されたり、TVドラマの背景に飾られていたりすることもあります。ただ、PR不足との指摘については、真摯に受け止め、さらなる情報発信に努めます。特に、若い人向けのPRには、インターネットを活用し、市の公式ホームページでの情報発信に努めるだけでなく、ツイッターやフェイスブックなどSNSも積極的に活用したいと考えています。